

貸借対照表

日本舗材株式会社
2025年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現預金計	26,655,202	買掛金	254,363,582
受取手形	19,489,244	未払金	8,537,534
売掛金	334,521,299	未払消費税	277,700
電子記録債権	5,139,750	未払費用	113,847
当座資産計	(385,805,495)	前受金	1,453,806
商 品	1,036,495	預り金	7,211,985
製 品	1,736,954	賞与引当金	11,767,606
半 製 品	414,231	未払法人税等	185,900
材料及貯蔵品	12,967,919	リース債務(流)	780,670
たな卸資産計	(16,155,599)	流動負債計	(284,692,630)
前払費用	3,062,618	退職給付引当金	12,179,351
短期貸付金	518,728,353	リース債務(固)	2,182,950
未収入金	4,259,686	固定負債計	(14,362,301)
未収法人税等	4,660,500	負債の部合計	(299,054,931)
その他流動資産計	(530,711,157)	純資産の部	
流動資産計	(932,672,251)	資本金	50,000,000
建 物	54,143,475	資本準備金	20,000,000
建物附属設備	36,544,848	資本剰余金計	(20,000,000)
構 築 物	160,158,642	利益準備金	5,000,000
機械及装置	128,567,400	別途積立金	170,000,000
車両運搬具	3,485,210	繰越利益剰余金	1,055,011,760
工具器具備品	17,146,947	その他利益剰余金計	(1,225,011,760)
リース資産(有)	5,566,600	利益剰余金計	(1,230,011,760)
土 地	604,507,343	株主資本計	(1,300,011,760)
減価償却累計額 △	354,245,846		
有形固定資産計	(655,874,619)	純資産の部計	(1,300,011,760)
電話加入権	287,130	負債・純資産の部計	(1,599,066,691)
無形固定資産計	(287,130)		
出 資 金	10,000		
保証金	3,400,000		
長期前払費用	10,820		
保険積立金	6,717,862		
投資その他の資産計	(10,138,682)		
固定資産計	(666,300,431)		
繰延資産	94,009		
繰延資産計	(94,009)		
資産の部合計	(1,599,066,691)		

個別注記表

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法によっています。

(2) 商品

移動平均法による原価法によっています。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附帯設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ・ ・ ・ 税抜方式によっています。

・貸借対照表に関する注記

1. 受取手形割引額 ・ ・ ・ 0 千円

2. 受取手形裏書譲渡額 ・ ・ ・ 0 千円

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

100,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年5月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 40百万円

1株あたり配当額 400円

配当原資 利益剰余金

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年5月27日